

令和4年度

七尾市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

令和4年度決算に基づく健全  
化判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員



発七監査第18号  
令和5年8月10日

七尾市長 茶谷 義隆 様

七尾市監査委員 関 英 二  
同 登 美 和 秀  
同 山 崎 智 之

### 決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項、同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度七尾市一般会計・特別会計決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和4年度決算に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象		
第2	審査の期間		
第3	審査の方法		
第4	審査の結果		
第5	決算の概要		
〔一般会計・特別会計〕			
1	決算規模と決算収支	.....	1
	(1) 決算規模	.....	1
	(2) 決算収支	.....	1
2	一般会計		2
	(1) 歳入	.....	2
	(2) 歳出	.....	12
3	特別会計		19
	(1) ケーブルテレビ事業	.....	19
	(2) 国民健康保険	.....	19
	(3) 後期高齢者医療保険	.....	20
	(4) 介護保険	.....	20
	(5) 公設地方卸売市場事業	.....	21
4	財産に関する調書	.....	23
5	意見	.....	26
	審査資料(一般会計・特別会計)	.....	29
〔水道事業会計(公営企業会計)〕			
1	業務状況	.....	55
2	予算執行状況	.....	59
3	経営状況	.....	61
4	財政状況	.....	63
5	意見	.....	67
	審査資料(水道事業会計)	.....	69
	経営指標の推移	.....	80

〔下水道事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料(下水道事業会計)	89
経営指標の推移	100

〔病院事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	101
2 予算執行状況	104
3 経営状況	107
4 財政状況	110
5 意見	117
審査資料(病院事業会計)	119
経営指標の推移	128

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	129
----------------------------	-----

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。  
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。  
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
『0または 0.0』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す  
『 - 』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す  
『 △ 』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

# 令和4年度 七尾市各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等

## 第2 審査の期間

令和5年6月6日から同年8月3日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

以下のとおりである。





# 一般会計・特別会計

# 1 決算規模と決算収支

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は次のとおりである。  
(第1表令和4年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	令和3年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	53,643,004	53,297,592	52,217,644	1,079,948	2.1	99.4
一般会計	39,215,008	38,941,340	37,602,206	1,339,134	3.6	99.3
特別会計	14,427,996	14,356,252	14,615,438	△ 259,186	△ 1.8	99.5
歳 出	53,643,004	51,851,087	50,424,376	1,426,711	2.8	96.7
一般会計	39,215,008	37,679,551	36,021,961	1,657,590	4.6	96.1
特別会計	14,427,996	14,171,536	14,402,415	△ 230,879	△ 1.6	98.2
差 引	0	1,446,505	1,793,268	△ 346,763	△ 19.3	—
一般会計	0	1,261,789	1,580,245	△ 318,456	△ 20.2	—
特別会計	0	184,716	213,023	△ 28,307	△ 13.3	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は次のとおりである。

歳入は 532 億 9,759 万 2 千円で、前年度と比べて 10 億 7,994 万 8 千円 (2.1%) 増加している。

歳出は 518 億 5,108 万 7 千円で、前年度より 14 億 2,671 万 1 千円 (2.8%) 増加している。

差引残額は 14 億 4,650 万 5 千円で、前年度より 3 億 4,676 万 3 千円 (19.3%) 減少している。

## (2) 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	38,941,340	14,356,252	53,297,592
2. 歳出総額	37,679,551	14,171,536	51,851,087
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	1,261,789	184,716	1,446,505
4. 翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	121,896	0	121,896
5. 実質収支額(3-4)	1,139,893	184,716	1,324,609
6. 前年度実質収支額	1,224,454	210,953	1,435,407
7. 単年度収支額(5-6)	△ 84,561	△ 26,237	△ 110,798

歳入歳出差引額(形式収支)14 億 4,650 万 5 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 2,189 万 6 千円を控除した実質収支額は、13 億 2,460 万 9 千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が 3 億 4,676 万 3 千円(19.3%)減少し、翌年度へ繰越すべき財源が 2 億 3,596 万 5 千円(65.9%)減少している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 1,079 万 8 千円の赤字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で 8,456 万 1 千円の赤字、特別会計で 2,623 万 7 千円の赤字となっている。

## 2 一般会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

(第1表令和4年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
歳入総額	38,941,340	37,602,206	1,339,134	3.6
歳出総額	37,679,551	36,021,961	1,657,590	4.6
歳入歳出差引額	1,261,789	1,580,245	△ 318,456	△ 20.2

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は13億3,913万4千円(3.6%)増加、歳出についても16億5,759万円(4.6%)増加している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると3億1,845万6千円(20.2%)減少している。

### (1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

(第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
予算現額	39,215,008	38,176,335	1,038,673	2.7
調定額	39,569,444	38,292,696	1,276,748	3.3
収入済額	38,941,340	37,602,206	1,339,134	3.6
不納欠損額	20,352	76,657	△ 56,305	△ 73.5
収入未済額	607,752	613,833	△ 6,081	△ 1.0

予算現額392億1,500万8千円に対し、調定額は395億6,944万4千円、収入済額は389億4,134万円、不納欠損額は2,035万2千円(調定額に対する比率0.1%)、収入未済額は6億775万2千円(調定額に対する比率1.5%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額で10億3,867万3千円(2.7%)、調定額で12億7,674万8千円(3.3%)、収入済額で13億3,913万4千円(3.6%)増加し、不納欠損額で5,630万5千円(73.5%)、収入未済額で608万1千円(1.0%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源36.3%(収入済額141億3,063万6千円)に対し、依存財源は63.7%(収入済248億1,070万4千円)となっている。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

市税の収入状況は次のとおりである。

(第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位:千円、%)

科 目		収入済額		増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
普 通 税	市民税	2,742,960	2,734,517	8,443	0.3
	個人	2,176,426	2,234,837	△ 58,411	△ 2.6
	法人	566,534	499,680	66,854	13.4
	固定資産税	4,204,507	3,736,281	468,226	12.5
	軽自動車税	182,549	176,021	6,528	3.7
	市たばこ税	391,225	384,271	6,954	1.8
	計	7,521,241	7,031,090	490,151	7.0
	現年課税分	7,444,014	6,906,984	537,030	7.8
	滞納繰越分	77,227	124,106	△ 46,879	△ 37.8
	目 的 税	入湯税	80,259	53,953	26,306
都市計画税		446,573	388,623	57,950	14.9
計		526,832	442,576	84,256	19.0
現年課税分		518,402	429,741	88,661	20.6
滞納繰越分		8,430	12,835	△ 4,405	△ 34.3
合 計	計	8,048,073	7,473,666	574,407	7.7
	現年課税分	7,962,416	7,336,725	625,691	8.5
	滞納繰越分	85,657	136,941	△ 51,284	△ 37.4

予算現額	79億9,766万 円
調定額	86億5,894万 円
収入済額	80億4,807万3 千円
不納欠損額	1,991万7 千円
収入未済額	5億9,095万 円
収入率(対調定額)	92.9 %

市税の収入率は92.9%で、前年度より1.1ポイント増加している。また、収入済額を前年度と比べると、5億7,440万7千円(7.7%)増加している。

### ○地方消費税引上げ分について(使途:社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	423,202 千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金等)	94,031
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	208,976
合 計	<b>726,209</b>

### ○目的税の使途状況について

・入湯税(使途:温泉地であるために必要となる経費)		・都市計画税(使途:都市計画事業を行う経費)	
観光の振興(ソフト事業)	43,893 千円	下水道事業	380,451 千円
観光施設の整備	17,890	街路事業	61,542
消防施設等の整備	11,777	土地区画整理事業	4,580
環境衛生施設の整備	5,040	合 計	<b>446,573</b>
源泉施設の管理	1,659		
合 計	<b>80,259</b>		

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方揮発油譲与税	72,718	76,451	△ 3,733	△ 4.9
自動車重量譲与税	217,656	218,589	△ 933	△ 0.4
森林環境譲与税	40,444	31,828	8,616	27.1
特別とん譲与税	31,856	31,317	539	1.7
計	362,674	358,185	4,489	1.3

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
利子割交付金	2,369	4,578	△ 2,209	△ 48.3

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
配当割交付金	27,418	27,982	△ 564	△ 2.0

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	25,818	37,810	△ 11,992	△ 31.7

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
法人事業税交付金	129,472	89,254	40,218	45.1

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方消費税交付金	1,373,857	1,380,181	△ 6,324	△ 0.5

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	22,582	22,732	△ 150	△ 0.7

### 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
環境性能割交付金	40,239	32,163	8,076	25.1

### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方特例交付金	27,936	37,392	△ 9,456	△ 25.3
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	675	369,230	△ 368,555	△ 99.8
計	28,611	406,622	△ 378,011	△ 93.0

### 第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方交付税	10,515,050	10,945,559	△ 430,509	△ 3.9

収入済額を前年度と比べると、4億3,050万9千円(3.9%)減少している。

内訳としては、特別交付税で8,348万2千円増加しているが、普通交付税で5億1,399万1千円減少していることによる。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	4,480	5,247	△ 767	△ 14.6

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
分担金	58,984	68,421	△ 9,437	△ 13.8
負担金	46,258	68,576	△ 22,318	△ 32.5
計	105,242	136,997	△ 31,755	△ 23.2

予算現額	1億3,577万1千円
調定額	1億1,393万6千円
収入済額	1億524万2千円
不納欠損額	41万円
収入未済額	828万4千円
収入率(対調定率)	92.4%

収入済額を前年度と比べると、3,175万5千円(23.2%)減少している。これは、分担金で943万7千円(13.8%)、負担金で2,231万8千円(32.5%)減少していることによる。減少の主なものとして、私立保育所保育料1,392万3千円、県営園場整備事業費2,058万円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料の827万5千円(調定額に対する比率50.8%)で、前年度より161万1千円減少している。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
使用料	285,478	270,980	14,498	5.4
手数料	312,241	305,569	6,672	2.2
計	597,719	576,549	21,170	3.7

予算現額	5億9,241万3千円
調定額	6億164万9千円
収入済額	5億9,771万9千円
不納欠損額	2万4千円
収入未済額	390万6千円
収入率(対調定率)	99.3%

収入済額を前年度と比べると、2,117万円(3.7%)増加している。これは、使用料で1,449万8千円(5.4%)増加し、手数料で667万2千円(2.2%)増加していることによる。

収入未済額は390万6千円(調定額に対する比率は0.6%)で、住宅使用料139万5千円、清掃手数料223万6千円等であった。

使用料増加の主なものは、コミュニティセンター使用料101万3千円、能登島ガラス美術館各種美術展観覧料1,255万7千円、手数料増加の主なものは、持込ごみ等処分手数料553万3千円等であった。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
国庫負担金	2,573,135	2,690,937	△ 117,802	△ 4.4
国庫補助金	2,120,756	2,897,500	△ 776,744	△ 26.8
委託金	9,670	9,474	196	2.1
計	4,703,561	5,597,911	△ 894,350	△ 16.0

収入済額を前年度と比べると、8億9,435万円(16.0%)減少している。これは、委託金で19万6千円(2.1%)増加しているが、国庫負担金で1億1,780万2千円(4.4%)、国庫補助金で7億7,674万4千円(26.8%)減少していることによる。

減少の主なものは、子育て世帯臨時特別定額給付金事業6億5,404万5千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業5,373万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費4,762万9千円、保育所等整備交付金1億8,153万2千円であった。

## 第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
県負担金	1,238,212	1,243,717	△ 5,505	△ 0.4
県補助金	889,631	752,575	137,056	18.2
委託金	189,429	185,493	3,936	2.1
計	2,317,272	2,181,785	135,487	6.2

収入済額を前年度と比べると、1億3,548万7千円(6.2%)増加している。これは、県負担金で550万5千円(0.4%)減少しているが、県補助金で1億3,705万6千円(18.2%)、委託金で393万6千円(2.1%)増加していることによる。

増加の主なものは、参議院議員通常選挙費3,470万2千円、参議院議員補欠選挙費1,818万8千円、担い手育成土地利用調整事業費8,374万1千円、農地耕作条件改善事業費3,671万円であった。

## 第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
財産運用収入	35,772	35,375	397	1.1
財産売払収入	52,256	27,072	25,184	93.0
計	88,028	62,447	25,581	41.0

増加の主なものは、土地売払収入2,571万円であった。



## 第18款 寄附金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
寄附金	534,421	411,730	122,691	29.8

増加の主なものは、ふるさと納税寄附金 3,688 万 7 千円、企業版ふるさと納税寄附金 8,040 万円、社会福祉事業費 1,080 万円であった。

## 第19款 繰入金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
基金繰入金	1,313,135	1,440,857	△ 127,722	△ 8.9

減少の主なものは、地域振興基金繰入金 1 億 4,882 万 5 千円などであった。

## 第20款 繰越金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
繰越金	967,245	579,282	387,963	67.0

増加の内訳は、前年度歳計剰余金 1 億 6,813 万 8 千円、繰越事業費繰越財源繰越額 2 億 1,982 万 5 千円であった。

## 第21款 諸収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	14,593	15,660	△ 1,067	△ 6.8
預金利子	71	70	1	1.4
貸付金元利収入	0	420,000	△ 420,000	皆減
受託事業収入	442,615	480,050	△ 37,435	△ 7.8
雑入	2,019,494	1,022,089	997,405	97.6
計	2,476,773	1,937,869	538,904	27.8

予算現額	24億8,025万3 千円
調定額	24億8,138万5 千円
収入済額	24億7,677万3 千円
不納欠損額	1 千円
収入未済額	461万1 千円
収入率(対調定率)	99.8 %

収入済額を前年度と比べると、5 億 3,890 万 4 千円(27.8%)増加している。

増加の主なものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 10 億 110 万 3 千円であった。

## 第22款 市 債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
総務債	277,900	265,000	12,900	4.9
衛生債	3,365,900	1,182,000	2,183,900	184.8
農林水産業債	214,900	204,500	10,400	5.1
商工債	30,900	484,800	△ 453,900	△ 93.6
土木債	385,300	434,800	△ 49,500	△ 11.4
消防債	42,100	7,000	35,100	501.4
教育債	687,600	202,500	485,100	239.6
特例債	231,700	859,200	△ 627,500	△ 73.0
民生債	5,100	246,200	△ 241,100	△ 97.9
災害復旧債	15,900	6,800	9,100	133.8
計	5,257,300	3,892,800	1,364,500	35.1

予算現額	55億 3,070万 円
調定額	52億 5,730万 円
収入済額	52億 5,730万 円

収入済額を前年度と比べると、13 億 6,450 万円 (35.1%)増加している。これは、衛生債で 21 億 8,390 万円 (184.8%)、教育債で 4 億 8,510 万円 (239.6%)増加し、商工債で 4 億 5,390 万円 (93.6%)、特例債 6 億 2,750 万円 (73.0%)、民生債で 2 億 4,110 万円 (97.9%)減少していることなどによる。

増加の主なものは、過疎対策事業費 31 億 2,570 万円、七尾東部中学校大規模改造事業費 2 億 7,710 万円であった。

また、減少の主なものは、ごみ処理施設整備事業費 9 億 3,230 万円、ほっと石川観光ファンド 4 億 2,000 万円、臨時財政対策債 6 億 2,750 万円の減少であった。

## ○市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

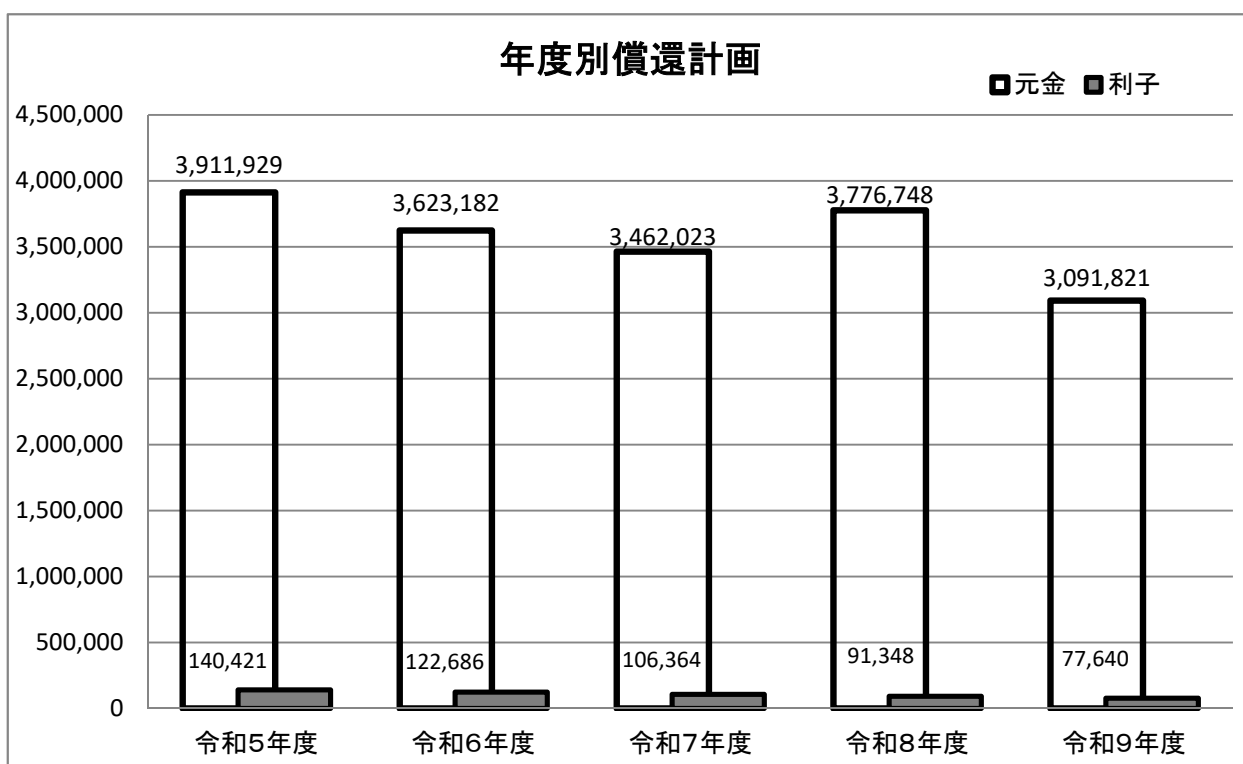
区 分	令和3年度末 現在高	本年度増減額			令和4年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
1.普通債	24,489,303	5,009,700	2,708,002	2,301,698	26,791,001
総務債	1,586,133	64,800	177,765	△ 112,965	1,473,168
社会福祉債	39,337	0	11,308	△ 11,308	28,029
衛生債	1,481,192	0	51,282	△ 51,282	1,429,910
労働債	0	0	0	0	0
農林水産業債	1,665,373	58,900	203,382	△ 144,482	1,520,891
商工債	1,908,668	0	139,719	△ 139,719	1,768,949
土木債	5,645,459	233,200	785,171	△ 551,971	5,093,488
公営住宅債	184,555	0	49,668	△ 49,668	134,887
消防債	1,450,818	42,100	262,618	△ 220,518	1,230,300
教育債	6,998,489	387,700	613,047	△ 225,347	6,773,142
辺地対策債	414,544	93,700	30,324	63,376	477,920
過疎対策債	3,114,735	4,129,300	383,718	3,745,582	6,860,317
2.災害復旧債	167,720	15,900	24,092	△ 8,192	159,528
補助災害復旧債	161,480	15,900	23,571	△ 7,671	153,809
単独災害復旧債	6,240	0	521	△ 521	5,719
3.その他	12,355,145	231,700	1,201,995	△ 970,295	11,384,850
減税補てん債	74,996	0	26,184	△ 26,184	48,812
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減収補てん債	70,101	0	3,690	△ 3,690	66,411
臨時財政対策債	12,210,048	231,700	1,172,121	△ 940,421	11,269,627
退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	37,012,168	5,257,300	3,934,089	1,323,211	38,335,379

一般会計債 年度別償還計画(向こう5カ年分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
元 金	3,911,929	3,623,182	3,462,023	3,776,748	3,091,821
利 子	140,421	122,686	106,364	91,348	77,640
合 計	4,052,350	3,745,868	3,568,387	3,868,096	3,169,461

※ 令和5年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



## (2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。  
(第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和4年度	令和3年度
予算現額	39,215,008	38,176,335	1,038,673	2.7	—	—
支出済額	37,679,551	36,021,961	1,657,590	4.6	96.1	94.4
翌年度繰越額	759,305	1,413,816	△ 654,511	△ 46.3	1.9	3.7
不用額	776,152	740,558	35,594	4.8	2.0	1.9

予算現額 392 億 1,500 万 8 千円に対し、支出済額 376 億 7,955 万 1 千円(執行率 96.1%)で、翌年度繰越額は 7 億 5,930 万 5 千円(対予算額比率 1.9%)、不用額は 7 億 7,615 万 2 千円(対予算額比率 2.0%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が 10 億 3,867 万 3 千円(2.7%)、支出済額が 16 億 5,759 万円(4.6%)、不用額が 3,559 万 4 千円(4.8%)増加し、翌年度繰越額が 6 億 5,451 万 1 千円(46.3%)減少している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

### 第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
議会費	226,639	210,485	16,154	7.7

予算現額	2億3,260万4千円
支出済額	2億2,663万9千円
不用額	596万5千円

議会費の予算現額に対する執行率は、97.4%であった。  
支出済額は前年度と比べると、1,615 万 4 千円(7.7%)増加している。

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
総務管理費	4,547,799	4,541,558	6,241	0.1
徴税費	370,154	256,891	113,263	44.1
戸籍住民基本台帳費	193,928	200,379	△ 6,451	△ 3.2
選挙費	73,379	106,833	△ 33,454	△ 31.3
統計調査費	13,867	14,541	△ 674	△ 4.6
監査委員費	25,780	25,917	△ 137	△ 0.5
計	5,224,907	5,146,119	78,788	1.5

予算現額	53億9,308万4千円
支出済額	52億2,490万7千円
翌年度繰越額	5,772万円
不用額	1億1,045万7千円

総務費の予算現額に対する執行率は、96.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、7,878万8千円(1.5%)増加している。これは、総務管理費が624万1千円(0.1%)、徴税費1億1,326万3千円(44.1%)増加していることなどによる。

増加の主なものは、公共施設等総合管理基金積立金11億1千万円であった。

翌年度繰越額は、5,772万円(予算現額に対する比率は1.1%)であった。

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
社会福祉費	5,519,553	5,491,516	28,037	0.5
児童福祉費	3,228,120	4,657,654	△ 1,429,534	△ 30.7
生活保護費	387,305	376,925	10,380	2.8
計	9,134,978	10,526,095	△ 1,391,117	△ 13.2

予算現額	93億8,783万9千円
支出済額	91億3,497万8千円
翌年度繰越額	341万8千円
不用額	2億4,944万3千円

民生費の予算現額に対する執行率は、97.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、13億9,111万7千円(13.2%)減少している。これは、児童福祉費14億2,953万4千円(30.7%)減少していることによる。

減少の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費6億4,816万5千円、私立保育所施設整備費補助金4億9,341万1千円、子育て応援金事業費1億2,752万7千円であった。

翌年度繰越額は、341万8千円(予算現額に対する比率0.0%)であった。

## 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
保健衛生費	2,250,568	2,304,456	△ 53,888	△ 2.3
清掃費	6,179,707	3,287,214	2,892,493	88.0
計	8,430,275	5,591,670	2,838,605	50.8

予算現額	86億6,981万8千円
支出済額	84億3,027万5千円
翌年度繰越額	1,576万8千円
不用額	2億2,377万5千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、97.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、28億3,860万5千円(50.8%)増加している。これは、保健衛生費が5,388万8千円(2.3%)減少しているが、清掃費が28億9,249万3千円(88.0%)増加していることによる。

増加の主なものは、ごみ処理施設整備事業費29億8,634万3千円であった。

翌年度繰越額は、1,576万8千円(予算現額に対する比率0.2%)であった。

## 第5款 労働費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
労働諸費	6,260	1,811	4,449	245.7

予算現額	626万4千円
支出済額	626万円
不用額	4千円

労働費の予算現額に対する執行率は、99.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、444万9千円(245.7%)増加している。

増加の主なものは、若者就業支援事業312万円であった。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
農業費	1,596,825	1,524,948	71,877	4.7
林業費	61,399	74,431	△ 13,032	△ 17.5
水産業費	278,910	254,650	24,260	9.5
計	1,937,134	1,854,029	83,105	4.5

予算現額	22億6,712万5 千円
支出済額	19億3,713万4 千円
翌年度繰越額	3億1,918万5 千円
不用額	1,080万6 千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、85.4%であった。

支出済額は前年度と比べると、8,310万5千円(4.5%)増加している。これは、農業費が7,187万7千円(4.7%)、水産業費が2,426万円(9.5%)増加していることによる。

増減の主なものは、担い手育成土地利用調整事業費8,374万1千円、農地耕作条件改善事業費5,318万1千円、中能登農道橋管理費4,018万1千円が増加し、農業振興総務事務費1億円が減少した。

翌年度繰越額は3億1,918万5千円(予算現額に対する比率14.1%)であった。

## 第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
商工費	1,451,074	1,590,692	△ 139,618	△ 8.8

予算現額	14億8,362万3 千円
支出済額	14億5,107万4 千円
不用額	3,254万9 千円

商工費の予算現額に対する執行率は、97.8%であった。

支出済額は前年度と比べると1億3,961万8千円(8.8%)減少している。

減少の主なものは、ほっと石川観光プラン推進ファンド4億2,000万円、宿泊業継続支援事業費1億4,699万6千円であった。



## 第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
土木管理費	87,532	98,617	△ 11,085	△ 11.2
道路橋りょう費	1,008,688	873,669	135,019	15.5
河川費	58,187	79,263	△ 21,076	△ 26.6
港湾費	84,486	84,243	243	0.3
都市計画費	1,318,487	1,488,735	△ 170,248	△ 11.4
住宅費	63,756	252,338	△ 188,582	△ 74.7
計	2,621,136	2,876,865	△ 255,729	△ 8.9

予算現額	28億2,514万5千円
支出済額	26億2,113万6千円
翌年度繰越額	1億9,045万7千円
不用額	1,355万2千円

土木費の予算現額に対する執行率は、92.8%であった。

支出済額は前年度に比べると、2億5,572万9千円(8.9%)減少している。これは、土木管理費が1,108万5千円(11.2%)、河川費2,107万6千円(26.6%)、都市計画費1億7,024万8千円(11.4%)、住宅費1億8,858万2千円(74.7%)減少し、道路橋りょう費が1億3,501万9千円(15.5%)、港湾費24万3千円(0.3%)の増加していることによる。

減少の主なものは、定住促進住宅管理費1億9,456万7千円、万行地区土地区画整備事業費4千万円であった。

翌年度繰越額は、1億9,045万7千円(予算現額に対する比率6.7%)であった。

## 第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
消防費	1,313,121	1,238,124	74,997	6.1

予算現額	13億3,261万6千円
支出済額	13億1,312万1千円
翌年度繰越額	181万5千円
不用額	1,768万円

消防費の予算現額に対する執行率は、98.5%であった。

支出済額は前年度と比べると、7,499万7千円(6.1%)増加している。

増加の主なものは、七尾・和倉消防署管理運営費1,794万7千円、消火栓整備事業費1,189万9千円、消防職員費1,222万5千円、がけ地防災事業費775万9千円であった。

翌年度繰越額は、181万5千円(予算現額に対する比率0.1%)であった。

## 第10款 教育費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
教育総務費	270,091	252,589	17,502	6.9
小学校費	471,229	555,320	△ 84,091	△ 15.1
中学校費	826,103	290,366	535,737	184.5
社会教育費	971,186	800,036	171,150	21.4
保健体育費	561,521	421,300	140,221	33.3
計	3,100,130	2,319,611	780,519	33.6

予算現額	32億3,003万3 千円
支出済額	31億13万 円
翌年度繰越額	4,338万2 千円
不用額	8,652万1 千円

教育費の予算現額に対する執行率は、96.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、7億8,051万9千円(33.6%)増加している。これは、教育総務費が1,750万2千円(6.9%)、中学校費が5億3,573万7千円(184.5%)、社会教育費が1億7,115万円(21.4%)、保健体育費が1億4,022万1千円(33.3%)増加し、小学校費が8,409万1千円(15.1%)、減少していることによる。

増減の主なものは、ガラス美術館管理費4,880万3千円、学校給食運営費3,298万1千円、国民文化祭開催事業費3,230万3千円、七尾東部中学校大規模改造事業費5億5,012万8千円、中島学童野球場整備事業費1億378万5千円が増加し、中島小プール改修事業費7,901万3千円が減少している。

翌年度繰越額は、4,338万2千円(予算現額に対する比率1.3%)であった。

## 第11款 公債費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
公債費	4,082,865	4,619,813	△ 536,948	△ 11.6

予算現額	40億8,862万3 千円
支出済額	40億8,286万5 千円
不用額	575万8 千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、5億3,694万8千円(11.6%)減少している。

減少の主なものは、長期債償還金(元金)5億1,586万円、長期債利子2,109万2千円であった。

## 第12款 予備費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額	1,737万1 千円
支出済額	0 円
不用額	1,737万1 千円

## 第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
公共土木施設災害復旧費	104,775	41,760	63,015	150.9
農林水産施設災害復旧費	46,257	4,887	41,370	846.5
計	151,032	46,647	104,385	223.8

予算現額	2億8,086万2 千円
支出済額	1億5,103万2 千円
翌年度繰越額	1億2,756万 円
不用額	227万 円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、53.8%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 438 万 5 千円(223.8%)増加している。

増加の主なものは、現年発生河川等災害復旧事業費 3,790 万 8 千円、現年発生河川等災害復旧事業費(単独)2,555 万 6 千円、現年発生農業災害復旧事業費(単独)1,392 万円であった。

翌年度繰越額は、1億 2,756 万円(予算現額に対する比率 45.4%)であった。

### 3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

#### (1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	370,943	785,142	△ 414,199	△ 52.8
歳出総額	370,943	785,142	△ 414,199	△ 52.8
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は3億7,094万3千円で、予算現額3億8,015万円に対する比率は97.6%、調定額3億7,220万8千円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、4億1,419万9千円(52.8%)減少している。これは、繰入金5,666万5千円(53.9%)、市債が3億2,990万円(93.5%)、国庫支出金が7,148万9千円(皆減)減少していることなどによる。

歳出決算額は3億7,094万3千円で、予算現額に対する執行率は97.6%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4億1,419万9千円(52.8%)減少している。これは、ケーブルテレビ事業費が4億1,456万5千円(59.3%)減少していることによる。

#### (2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	5,946,015	5,937,329	8,686	0.1
歳出総額	5,859,284	5,789,537	69,747	1.2
歳入歳出差引額	86,731	147,792	△ 61,061	△ 41.3

歳入決算額は59億4,601万5千円で、予算現額59億8,049万4千円に対する比率は99.4%、調定額61億7,109万7千円に対する比率は96.4%であった。また、国民健康保険税調定額11億2,920万4千円に対する不納欠損額815万3千円の割合は0.7%で、収入未済額2億1,257万7千円は18.8%であった。

歳入決算額を前年度と比べると8,686万円(0.1%)増加している。これは、県支出金6,136万4千円(1.4%)、繰越金6,300万5千円(74.3%)増加した一方、国民健康保険税9,357万8千円(9.3%)、繰入金1,798万4千円(3.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は58億5,928万4千円で、予算現額に対する執行率は98.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、6,974万7千円(1.2%)増加している。これは、総務費3,182万4千円(38.5%)、保険給付費が4,011万1千円(1.0%)、基金積立金が5,369万円(88.9%)増加した一方、国民健康保険事業費納付金5,550万円(4.1%)が減少していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、(第4表)市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

### (3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	882,725	828,242	54,483	6.6
歳出総額	881,135	826,961	54,174	6.6
歳入歳出差引額	1,590	1,281	309	24.1

歳入決算額は8億8,272万5千円で、予算現額8億8,680万5千円に対する比率は99.5%、調定額8億9,381万3千円に対する比率は98.8%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額6億3,325万1千円に対する不納欠損額92万4千円の割合は0.1%で、収入未済額1,016万5千円は1.6%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、5,448万3千円(6.6%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が3,860万3千円(6.6%)等増加していることによる。

歳出決算額は8億8,113万5千円で、予算現額に対する執行率は99.4%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、5,417万4千円(6.6%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が5,468万6千円(6.7%)増加していることによる。

### (4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	7,071,591	6,986,490	85,101	1.2
歳出総額	6,926,387	6,878,171	48,216	0.7
歳入歳出差引額	145,204	108,319	36,885	34.1

歳入決算額は70億7,159万1千円で、予算現額70億4,604万9千円に対する比率は100.4%、調定額70億9,099万8千円に対する比率は99.7%であった。

また、介護保険料調定額14億2,543万6千円に対する不納欠損額521万6千円の割合は0.4%で、収入未済額1,419万1千円は1.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、8,510万1千円(1.2%)増加している。これは、県支出金3,040万6千円(3.0%)、繰越金2,755万9千円(34.1%)増加していることなどによる。

歳出決算額は69億2,638万7千円で、予算現額に対する執行率は98.3%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4,821万6千円(0.7%)増加している。これは、保険給付費が1億404万1千円(1.6%)、諸支出金6,527万1千円(525.9%)が増加していることによる。

## (5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	84,979	78,234	6,745	8.6
歳出総額	133,788	122,602	11,186	9.1
歳入歳出差引額	△ 48,809	△ 44,368	△ 4,441	△ 10.0

歳入決算額は8,497万9千円で、予算現額1億3,449万8千円に対する比率は63.2%、調定額8,497万9千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、674万5千円(8.6%)増加している。これは、繰入金141万9千円(5.4%)、市債560万円(皆増)、繰越金207万円(皆増)などが増加していることなどによる。

歳出決算額は1億3,378万8千円で、予算現額に対する執行率は99.5%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1,118万6千円(9.1%)増加している。これは、市場事業費が817万4千円(13.8%)増加していることなどによる。

歳入歳出差引不足額は4,880万9千円は、翌年度歳入より繰上充用している。

## ○市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

### 特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

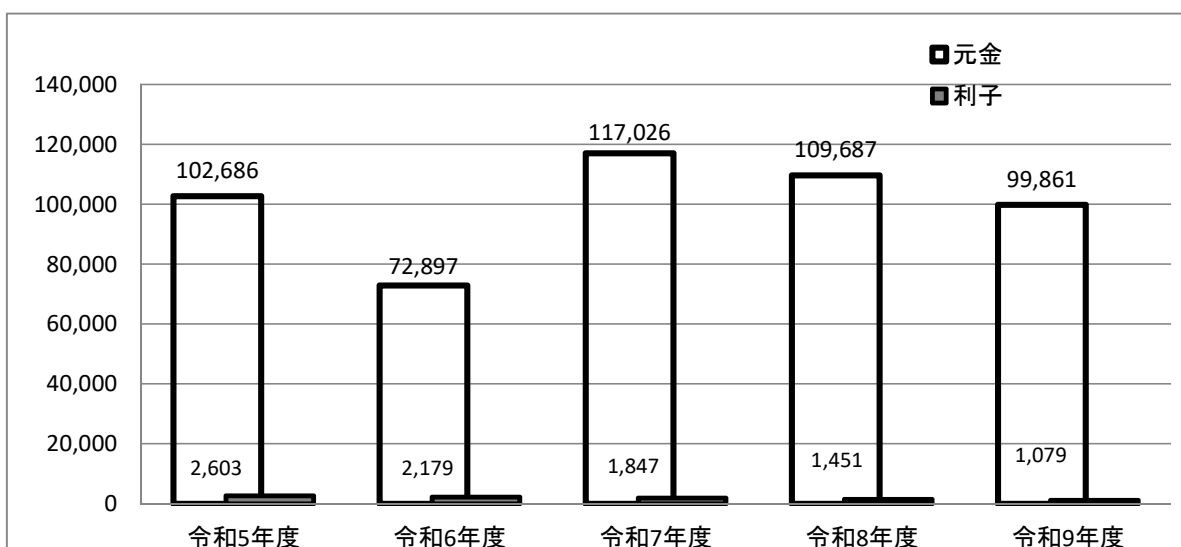
区 分	令和3年度末 現在高	本年度増減額			令和4年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	848,351	23,100	83,433	△ 60,333	788,018
公設地方卸売市場事業	77,585	5,600	19,471	△ 13,871	63,714
合 計	925,936	28,700	102,904	△ 74,204	851,732

### 特別会計債 年度別償還計画(向こう5カ年分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
元 金	102,686	72,897	117,026	109,687	99,861
利 子	2,603	2,179	1,847	1,451	1,079
合 計	105,289	75,076	118,873	111,138	100,940

※ 令和5年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれてない。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	備 考
土地	m <sup>2</sup>	4,615,119.71	4,628,043.63	△ 12,923.92	山林含む
建物	m <sup>2</sup>	410,727.00	410,768.81	△ 41.81	
山林	m <sup>2</sup>	540,729.00	393,076.00	147,653.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	226,438,000	△ 7,000,000	
出資による権利	円	446,582,500	446,582,500	0	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

#### ア 土地(山林を含む)

本年度末現在高は461万5119.71m<sup>2</sup>で、前年度と比べると1万2,923.92m<sup>2</sup>減少している。

減少の主なもの、旧田鶴浜市民センター、一般国道470号田鶴浜七尾道路道路用地、里山保全林などであった。

また、山林の1,476,53.00m<sup>2</sup>増加は、県行造林地である。

#### イ 建物

本年度末現在高は41万727.00m<sup>2</sup>で、前年と比べると41.81m<sup>2</sup>減少している。

減少の主なものは、旧北星小学校である。

#### ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円で、前年度と比べると700万円減少している。

減少の主なものは、七尾街づくりセンター(株)である。

#### エ 出資による権利

本年度末現在高は32件4億4,658万3千円で、前年度と比べ同じである。

### (2) 債 権

本年度現在高は4億2,000万円で、前年度と比べると増減がなかった。



### (3) 基金

基金の状況は次のとおりである。(令和5年3月31日現在)

番号	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	4,781,991,127	5,237,275,419	△ 455,284,292	△ 8.7
2	七尾市減債基金	435,431,000	200,000,000	235,431,000	117.7
3	七尾市職員の退職手当積立基金	155,577,044	175,830,142	△ 20,253,098	△ 11.5
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	90,935,020	100,000,000	△ 9,064,980	△ 9.1
5	七尾市ふるさと納税振興基金	208,817,691	178,946,364	29,871,327	16.7
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	151,355,111	151,971,111	△ 616,000	△ 0.4
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,252,219	26,149,877	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	11,846,317	6,843,463	5,002,854	73.1
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	87,229,603	76,967,367	10,262,236	13.3
14	七尾港振興積立基金	2,301,009	2,289,483	11,526	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,212,134	2,201,052	11,082	0.5
16	七尾市公営住宅建設積立基金	24,788,201	24,664,025	124,176	0.5
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	996,730	996,730	0	0.0
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,136,796	4,120,412	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	339,611	338,265	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,587,477	8,727,101	△ 139,624	△ 1.6
26	七尾市地域振興基金	2,017,126,375	947,051,944	1,070,074,431	113.0
27	七尾市森林環境譲与税基金	11,993,228	8,940,889	3,052,339	34.1
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	455,938,565	515,542,758	△ 59,604,193	△ 11.6
29	七尾市介護給付費準備基金	496,395,073	363,277,073	133,118,000	36.6
30	七尾市まちづくり整備基金	100,000,000	-	100,000,000	皆増
内 訳 計 (有価証券)		2,695,638,563	2,695,638,563	0	0.0
(債 権)		3,144,654,000	0	3,144,654,000	皆増
(現 金)		3,282,811,360	5,385,348,504	△ 2,102,537,144	△ 39.0
(土 地)		0.00	0.00	0.00	-
合 計		9,123,103,923	8,080,987,067	1,042,116,856	12.9

基金数については 30 であり、内訳は有価証券が 26 億 9,563 万 9 千円、債権が 31 億 4,465 万 4 千円、現金が 32 億 8,281 万 1 千円、となっている。前年度と比べると、全体で 12.9%増加している。

積み立てた基金は、七尾市減債基金 2 億 3,543 万 1 千円 (117.7%)、七尾市地域振興基金が 10 億 7,007 万 4 千円 (113.0%)などを積み立てている。

一方、取り崩した基金は、七尾市財政調整基金 4 億 5,528 万 4 千円 (8.7%)、七尾市職員の退職手当積立基金 2,025 万 3 千円 (11.5%)、七尾市国民健康保険財政調整基金が 5,960 万 4 千円 (11.6%)などを取り崩している。

#### (4) 備 品

当年度末現在の重要備品(取得価格 1 点 100 万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価 50 万円以上のもの。)は 1,451 点で(25 増、237 減)であった。

金額は 52 億 214 万 9 千円で、前年度 59 億 1,444 万 4 千円と比べると 7 億 1,229 万 5 千円(12.0%)減となっている。

## 5 意見

令和4年度における一般会計および特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計および特別会計（5会計）の総額は、歳入決算額が532億9,759万2千円で、前年度と比べて10億7,994万8千円（2.1%）増加しており、歳出決算額が518億5,108万7千円で、前年度より14億2,671万1千円（2.8%）増加と歳入歳出いずれも増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は14億4,650万5千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億2,189万6千円を控除した実質収支は、13億2,460万9千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で1億1,079万8千円の赤字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計が前年度3億3,613万8千円の黒字から8,456万1千円の赤字となっている。特別会計が前年度8,853万8千円の黒字から2,623万7千円の赤字となっている。

次に、一般会計における自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は141億3,063万6千円（構成比率36.3%）、依存財源は248億1,070万4千円（構成比率63.7%）で、依存財源の割合が高く国の動向に左右されやすい財政構造が続いている。（第3表一般会計財源別比較表参照）なお、地方特例交付金で令和3年度に交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大幅に減ったことより、依存財源の割合は令和元年度の割合に戻っている。

自主財源では、諸収入が24億7,677万3千円で、前年度と比べて5億3,890万4千円（27.8%）増加、市税収入が80億4,807万3千円で、前年度より5億7,440万7千円（7.7%）増加しており、分担金及び負担金が1億524万2千円で前年度より3,175万6千円（23.2%）減少、繰入金が13億1,313万5千円で前年度より1億2,772万2千円（8.9%）減少している。自主財源総額は141億3,063万6千円で、前年度より15億1,123万9千円（12.0%）増加している。

依存財源総額では、市債が52億5,730万円で、前年度より13億6,450万円（35.1%）増加しており、国庫支出金が47億356万1千円で、前年度より8億9,434万9千円（16.0%）、地方交付税が105億1,505万円で、前年度より4億3,050万9千円（3.9%）、地方特例交付金が2,861万1千円で、前年度より3億7,801万1千円（93.0%）それぞれ減少している。依存財源総額は248億1,070万4千円で、前年度より1億7,210万5千円（0.7%）減少している。

不納欠損額をみると、一般会計が2,035万2千円で、前年度7,665万7千円と比べて5,630万5千円（73.5%）減少し、特別会計が1,829万円で、前年度1,695万6千円と比べて133万4千円（7.9%）増加している。引き続き、法令に準拠して慎重かつ厳正に対処されたい。（第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照）

収入未済額では、一般会計が6億775万2千円で、前年度6億1,383万3千円と比べて608万1千円（1.0%）減少し、特別会計が2億3,855万3千円で、前年度2億7,860万8千円と比べて4,005万5千円（14.4%）減少している。今後も負担の公平性の観点から収入未済額の縮減に努められたい。

市債現在高及び償還計画をみると、一般会計の年度末の市債残高が前年度より13億2,321万1千円（3.6%）増加し、383億3,537万9千円となっている。引き続き、借入金の返済が重荷とならないよう留意する必要がある。

次に、歳出を款別で前年度と比べると、民生費、公債費等が減少したものの、衛生費、教育費、災害復旧費等の増加により、前年度より歳出総額が16億5,759万円（4.6%）増加している。

歳出が最も減少した民生費が91億3,497万8千円で、前年度105億2,609万5千円より13億9,111万6千円（13.2%）減少している。次いで歳出が減少した公債費が40億8,286万5千円で、前年度46億1,981万3千円より5億3,694万8千円（11.6%）減少している。

一方、歳出が最も増加した衛生費が84億3,027万5千円で、前年度55億9,167万円より28億3,860万5千円（50.8%）増加している。次いで歳出が増加した教育費が31億13万円で、前年度23億1,961万1千円より7億8,051万9千円（33.6%）増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に増加した事業はごみ処理施設整備事業費29億8,634万3千円、公共施設等総合管理基金積立金11億1千万円、七尾東部中学校大規模改造事業費5億5,012万8千円、中島学童野球場整備事業費1億378万5千円、七尾版GoToトラベル推進事業費1億8,096万5千円、事業再生支援金事業費1億5,133万6千円、キャッシュレス決済ポイント還元事業費1億3,118万3千円であった。

特別会計においては、公設地方卸売市場事業特別会計が翌年度の歳入を繰り上げて収支不足に充てている状況が続いており、令和4年度決算においても4,880万9千円を繰上充用している。

特別会計債現在高及び償還計画をみると、特別会計の年度末の市債残高が前年度より7,420万4千円（8.0%）減少し、8億5,173万2千円となっている。

基金の状況をみると、令和4年度末現在高は91億2,310万4千円で、前年度80億8,098万7千円と比べて10億4,211万7千円（12.9%）積み増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

結びに、令和元年の年末から流行し始めた新型コロナウイルス感染症により、市民生活の様々な面においての影響を受けたが、令和4年度の決算では、それらの対策も区切りへ向かう一方で、物価高騰対策やごみ処理施設の整備、中学校の大規模改修等、新たな社会環境へ向けた様々な施策が実施されていることが確認された。市民生活を支える経済対策、インフラ整備等を、引き続き計画的に行い、当市が目指す市民の笑顔あふれる七尾となるよう期待したい。



## 審査資料

第 1 表	令和4年度各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第 10 表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第 11 表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
<参考>		
	令和4年度 一般会計決算	52

## (第1表) 令和4年度 各会計別

会計名	予算現額	歳入		
		調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較
一般会計	円 39,215,007,958	円 39,569,444,043	円 38,941,340,186	円 △ 273,667,772
特別会計	14,427,996,200	14,613,095,405	14,356,251,703	△ 71,744,497
ケーブルテレビ事業	380,150,000	372,208,386	370,942,591	△ 9,207,409
国民健康保険	5,980,494,000	6,171,097,374	5,946,014,780	△ 34,479,220
後期高齢者医療保険	886,805,000	893,813,436	882,724,710	△ 4,080,290
介護保険	7,046,049,000	7,090,997,639	7,071,591,052	25,542,052
公設地方卸売市場事業	134,498,200	84,978,570	84,978,570	△ 49,519,630
合計	53,643,004,158	54,182,539,448	53,297,591,889	△ 345,412,269

# 歳入歳出決算総括表

		歳				出		歳入歳出差引額	翌年度 へ繰り越 すべき 財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支出済額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不用額			
%	%	円	%	%	円	円	円	千円	
99.3	103.6	37,679,550,953	96.1	104.6	759,305,390	776,151,615	1,261,789,233	121,896	
99.5	98.2	14,171,536,398	98.2	98.4	0	256,459,802	184,715,305	0	
97.6	47.2	370,942,591	97.6	47.2	0	9,207,409	0	0	
99.4	100.1	5,859,283,511	98.0	101.2	0	121,210,489	86,731,269	0	
99.5	106.6	881,135,426	99.4	106.6	0	5,669,574	1,589,284	0	
100.4	101.2	6,926,387,128	98.3	100.7	0	119,661,872	145,203,924	0	
63.2	108.6	133,787,742	99.5	109.1	0	710,458	△ 48,809,172	0	
99.4	102.1	51,851,087,351	96.7	102.8	759,305,390	1,032,611,417	1,446,504,538	121,896	



(第2表) 一般会計款別

区 分	予算現額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	7,997,660,000	8,658,940,423	21.9	108.3
2 地 方 譲 与 税	341,000,000	362,674,277	0.9	106.4
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	2,369,000	0.0	79.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	27,418,000	0.1	152.3
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	25,818,000	0.0	258.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000,000	129,472,000	0.3	199.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,857,000	1,373,857,000	3.5	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	22,581,999	0.0	112.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	40,239,000	0.1	100.6
10 地 方 特 例 交 付 金	28,611,000	28,611,000	0.1	100.0
11 地 方 交 付 税	10,055,179,000	10,515,050,000	26.6	104.6
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,480,000	0.0	89.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,771,285	113,936,182	0.3	83.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	592,413,000	601,648,982	1.5	101.6
15 国 庫 支 出 金	5,104,483,212	4,703,561,472	11.9	92.1
16 県 支 出 金	2,517,070,080	2,317,272,066	5.9	92.1
17 財 産 収 入	79,945,000	88,028,030	0.2	110.1
18 寄 附 金	535,162,000	534,421,474	1.4	99.9
19 繰 入 金	1,314,657,000	1,313,134,986	3.3	99.9
20 繰 越 金	967,246,381	967,245,368	2.4	100.0
21 諸 収 入	2,480,253,000	2,481,384,784	6.3	100.0
22 市 債	5,530,700,000	5,257,300,000	13.3	95.1
<b>歳入合計</b>	<b>39,215,007,958</b>	<b>39,569,444,043</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>

# 歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
8,048,072,904	20.7	100.6	92.9	19,916,675	0.2	590,950,844	6.8
362,674,277	0.9	106.4	100.0	0	—	0	—
2,369,000	0.0	79.0	100.0	0	—	0	—
27,418,000	0.1	152.3	100.0	0	—	0	—
25,818,000	0.0	258.2	100.0	0	—	0	—
129,472,000	0.3	199.2	100.0	0	—	0	—
1,373,857,000	3.5	100.0	100.0	0	—	0	—
22,581,999	0.0	112.9	100.0	0	—	0	—
40,239,000	0.1	100.6	100.0	0	—	—	—
28,611,000	0.1	100.0	100.0	0	—	0	—
10,515,050,000	27.0	104.6	100.0	0	—	0	—
4,480,000	0.0	89.6	100.0	0	—	0	—
105,241,703	0.3	77.5	92.4	410,000	0.4	8,284,479	7.3
597,718,840	1.5	100.9	99.3	23,625	0.0	3,906,517	0.6
4,703,561,472	12.1	92.1	100.0	0	—	0	—
2,317,272,066	6.0	92.1	100.0	0	—	0	—
88,028,030	0.2	110.1	100.0	0	—	0	—
534,421,474	1.4	99.9	100.0	0	—	0	—
1,313,134,986	3.4	99.9	100.0	0	—	0	—
967,245,368	2.5	100.0	100.0	0	—	0	—
2,476,773,067	6.4	99.9	99.8	1,267	0.0	4,610,450	0.2
5,257,300,000	13.5	95.1	100.0	0	—	0	—
<b>38,941,340,186</b>	<b>100.0</b>	<b>99.3</b>	<b>98.4</b>	<b>20,351,567</b>	<b>0.1</b>	<b>607,752,290</b>	<b>1.5</b>

(第3表) 一般会計財

区 分	収 入 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
自 主 財 源	円 14,130,636,372	円 12,619,397,691
1 市 税	8,048,072,904	7,473,665,551
13 分 担 金 及 び 負 担 金	105,241,703	136,997,206
14 使 用 料 及 び 手 数 料	597,718,840	576,549,023
17 財 産 収 入	88,028,030	62,447,376
18 寄 附 金	534,421,474	411,730,260
19 繰 入 金	1,313,134,986	1,440,857,098
20 繰 越 金	967,245,368	579,281,907
21 諸 収 入	2,476,773,067	1,937,869,270
依 存 財 源	24,810,703,814	24,982,809,077
2 地 方 譲 与 税	362,674,277	358,185,222
3 利 子 割 交 付 金	2,369,000	4,578,000
4 配 当 割 交 付 金	27,418,000	27,982,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,818,000	37,810,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	129,472,000	89,254,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,857,000	1,380,181,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,581,999	22,731,975
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,239,000	32,163,000
10 地 方 特 例 交 付 金	28,611,000	406,622,000
11 地 方 交 付 税	10,515,050,000	10,945,559,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,480,000	5,247,000
15 国 庫 支 出 金	4,703,561,472	5,597,910,789
16 県 支 出 金	2,317,272,066	2,181,785,091
22 市 債	5,257,300,000	3,892,800,000
合 計	38,941,340,186	37,602,206,768

# 源別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
36.3	33.6	1,511,238,681	12.0
20.7	19.9	574,407,353	7.7
0.3	0.4	△ 31,755,503	△ 23.2
1.5	1.5	21,169,817	3.7
0.2	0.2	25,580,654	41.0
1.4	1.1	122,691,214	29.8
3.4	3.8	△ 127,722,112	△ 8.9
2.5	1.5	387,963,461	67.0
6.3	5.2	538,903,797	27.8
63.7	66.4	△ 172,105,263	△ 0.7
0.9	0.9	4,489,055	1.3
0.0	0.0	△ 2,209,000	△ 48.3
0.1	0.1	△ 564,000	△ 2.0
0.1	0.1	△ 11,992,000	△ 31.7
0.3	0.2	40,218,000	45.1
3.5	3.7	△ 6,324,000	△ 0.5
0.1	0.1	△ 149,976	△ 0.7
0.1	0.1	8,076,000	25.1
0.1	1.1	△ 378,011,000	△ 93.0
27.0	29.1	△ 430,509,000	△ 3.9
0.0	0.0	△ 767,000	△ 14.6
12.1	14.9	△ 894,349,317	△ 16.0
5.9	5.8	135,486,975	6.2
13.5	10.3	1,364,500,000	35.1
100.0	100.0	1,339,133,418	3.6

## (第4表) 市税収入及び国民

## 市 税 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	7,470,444,000	8,081,791,623	7,444,014,070	77,227,137	7,521,241,207
市 民 税	2,720,253,000	2,831,807,063	2,715,760,910	27,198,702	2,742,959,612
固 定 資 産 税	4,173,179,000	4,668,658,718	4,156,686,305	47,821,095	4,204,507,400
軽自動車税	182,342,000	190,100,840	180,341,853	2,207,340	182,549,193
市たばこ税	394,670,000	391,225,002	391,225,002	0	391,225,002
目 的 税	527,216,000	577,148,800	518,401,672	8,430,025	526,831,697
入 湯 税	81,846,000	80,258,900	80,258,900	0	80,258,900
都 市 計 画 税	445,370,000	496,889,900	438,142,772	8,430,025	446,572,797
合 計	7,997,660,000	8,658,940,423	7,962,415,742	85,657,162	8,048,072,904
前年度合計	7,438,575,000	8,143,863,013	7,336,725,033	136,940,518	7,473,665,551

## 国民健康保険

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	845,497,000	1,129,204,001	852,201,386	56,272,417	908,473,803
前年度国保税	905,557,000	1,257,139,869	954,322,502	47,729,603	1,002,052,105

## 健康保険税収入状況調

### 状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
100.7	93.1	93.5	107.0	17,727,359	542,823,057
100.8	96.9	34.1	100.3	3,871,320	84,976,131
100.8	90.1	52.2	112.5	13,436,139	450,715,179
100.1	96.0	2.3	103.7	419,900	7,131,747
99.1	100.0	4.9	101.8	0	0
99.9	91.3	6.5	119.0	2,189,316	48,127,787
98.1	100.0	1.0	148.8	0	0
100.3	89.9	5.5	114.9	2,189,316	48,127,787
100.6	92.9	100.0	107.7	19,916,675	590,950,844
100.5	91.8	100.0	97.7	75,526,415	594,671,047

### 税収入状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
107.4	80.5	—	90.7	8,153,243	212,576,955
110.7	79.7	—	99.2	11,131,463	243,956,301

(第5表) 一般会計款別

区 分	予算現額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	232,604,000	226,639,061	0.6	97.4	107.7
2 総 務 費	5,393,084,055	5,224,906,709	13.9	96.9	101.5
3 民 生 費	9,387,839,030	9,134,978,482	24.2	97.3	86.8
4 衛 生 費	8,669,818,000	8,430,275,421	22.4	97.2	150.8
5 労 働 費	6,264,000	6,260,000	0.0	99.9	345.7
6 農 林 水 産 業 費	2,267,125,470	1,937,133,630	5.1	85.4	104.5
7 商 工 費	1,483,623,000	1,451,073,782	3.9	97.8	91.2
8 土 木 費	2,825,144,833	2,621,135,640	7.0	92.8	91.1
9 消 防 費	1,332,616,000	1,313,121,213	3.5	98.5	106.1
10 教 育 費	3,230,033,470	3,100,130,208	8.2	96.0	133.6
11 公 債 費	4,088,623,000	4,082,864,593	10.8	99.9	88.4
12 予 備 費	17,371,000	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	280,862,100	151,032,214	0.4	53.8	323.8
<b>歳 出 合 計</b>	<b>39,215,007,958</b>	<b>37,679,550,953</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>104.6</b>

# 歳出一覧表

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額比率	金額	対予算額比率
円	%	円	%
0	0.0	5,964,939	2.6
57,719,910	1.1	110,457,436	2.0
3,418,000	0.0	249,442,548	2.7
15,768,000	0.2	223,774,579	2.6
0	0.0	4,000	0.1
319,185,340	14.1	10,806,500	0.5
0	0.0	32,549,218	2.2
190,456,940	6.7	13,552,253	0.5
1,815,000	0.1	17,679,787	1.3
43,381,800	1.3	86,521,462	2.7
0	0.0	5,758,407	0.1
0	0.0	17,371,000	100.0
127,560,400	45.4	2,269,486	0.8
<b>759,305,390</b>	<b>1.9</b>	<b>776,151,615</b>	<b>2.0</b>



(第6表) 一般会計款別

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農 林 水 産 業 費	7款 商 工 費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	105,240,000	24,383,627	6,859,803	2,826,854	0	14,508,070	220,100
2 給 料	22,231,800	487,358,707	324,681,531	214,090,312	0	104,299,994	64,991,600
3 職 員 手 当 等	49,942,676	524,244,727	151,373,422	107,644,919	0	57,666,023	46,207,732
4 共 済 費	40,549,736	161,291,552	100,481,918	67,567,426	0	34,055,497	21,590,073
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	137,725,362	8,817,448	5,547,693	0	793,320	250,000
8 旅 費	671,295	2,659,330	403,585	327,080	0	323,820	115,310
9 交 際 費	322,921	1,871,689	0	0	0	0	0
10 需 用 費	3,236,678	115,191,326	24,186,329	373,878,397	0	9,234,506	19,759,622
11 役 務 費	103,660	80,495,520	15,931,577	46,852,298	0	1,791,819	2,138,688
12 委 託 料	1,456,039	684,598,122	278,692,578	859,083,819	0	142,491,645	564,479,128
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	34,350	264,923,173	5,998,513	10,051,820	0	4,820,651	9,063,876
14 工 事 請 負 費	0	124,994,850	1,387,650	5,178,505,200	0	332,438,500	52,820,900
15 原 材 料 費	0	109,177	282,700	286,451	0	999,416	216,436
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	479,570	0
17 備 品 購 入 費	0	32,352,815	5,829,253	5,334,034	0	340,978	11,210,100
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,849,906	745,789,707	1,696,678,566	1,538,987,301	6,260,000	1,203,049,935	615,042,129
19 扶 助 費	0	0	4,660,339,477	14,448,740	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	600,000	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	19,084	0	0	16,686,388	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	35,983,264	149,516,969	4,623,277	0	129,651	0
23 投 資 及 び 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,751,638,859	11,000,000	0	0	13,017,247	15,265,088
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	924,300	16,400	219,800	0	6,600	0
27 繰 出 金	0	48,370,602	1,691,881,679	0	0	0	27,703,000
合 計	226,639,061	5,224,906,709	9,134,978,482	8,430,275,421	6,260,000	1,937,133,630	1,451,073,782

## 節 別 歳 出 一 覧 表

8款 土 木 費	9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 公 債 費	12款 予 備 費	13款 災 害 復 旧 費	計
円	円	円	円	円	円	円
96,000	21,464,121	115,180,727	0	0	0	290,779,302
141,979,200	474,220,200	288,972,356	0	0	0	2,122,825,700
68,973,208	342,418,090	132,998,857	0	0	0	1,481,469,654
44,010,153	166,060,765	100,743,203	0	0	0	736,350,323
0	0	4,521	0	0	0	4,521
0	0	0	0	0	0	0
2,934,950	596,095	3,574,649	0	0	0	160,239,517
126,579	2,886,410	5,506,386	0	0	0	13,019,795
0	0	70,000	0	0	0	2,264,610
82,208,903	72,943,685	280,346,211	0	0	0	980,985,657
6,243,416	27,291,120	20,160,066	0	0	0	201,008,164
415,646,083	63,091,743	822,562,725	0	0	24,717,000	3,856,818,882
86,689,453	16,111,375	92,709,546	0	0	58,569,295	548,972,052
460,068,030	7,821,000	959,647,082	0	0	67,342,315	7,185,025,527
21,610,508	1,570,558	2,271,460	0	0	0	27,346,706
9,016,124	0	0	0	0	0	9,495,694
82,500	66,875,131	82,851,089	0	0	0	204,875,900
1,249,814,909	47,898,820	158,990,937	0	0	0	7,265,362,210
0	0	31,641,168	0	0	0	4,706,429,385
0	0	0	0	0	0	600,000
31,357,640	0	1,567,895	0	0	403,604	50,034,611
0	0	0	4,082,864,593	0	0	4,273,117,754
0	0	0	0	0	0	0
146,784	0	17,730	0	0	0	1,791,085,708
0	0	0	0	0	0	0
131,200	1,872,100	313,600	0	0	0	3,484,000
0	0	0	0	0	0	1,767,955,281
2,621,135,640	1,313,121,213	3,100,130,208	4,082,864,593	0	151,032,214	37,679,550,953

(第7表) 一般会計節別

区 分	歳 出 合 計	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
1 報 酬	290,779,302	267,819,493
2 給 料	2,122,825,700	2,158,457,955
3 職 員 手 当 等	1,481,469,654	1,610,648,436
4 共 済 費	736,350,323	746,618,811
5 災 害 補 償 費	4,521	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	160,239,517	142,455,277
8 旅 費	13,019,795	13,063,864
9 交 際 費	2,264,610	1,003,033
10 需 用 費	980,985,657	999,792,012
11 役 務 費	201,008,164	200,969,591
12 委 託 料	3,856,818,882	3,463,856,917
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	548,972,052	490,766,956
14 工 事 請 負 費	7,185,025,527	3,831,529,237
15 原 材 料 費	27,346,706	27,304,672
16 公 有 財 産 購 入 費	9,495,694	14,556,923
17 備 品 購 入 費	204,875,900	147,844,607
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,265,362,210	8,043,581,868
19 扶 助 費	4,706,429,385	4,866,169,432
20 貸 付 金	600,000	422,400,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	50,034,611	107,737,416
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,273,117,754	4,752,289,460
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	1,791,085,708	1,894,190,147
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	3,484,000	2,617,800
27 繰 出 金	1,767,955,281	1,816,287,493
合 計	37,679,550,953	36,021,961,400

## 年度別歳出比較表

対前年度増減額 (C)=(A)－(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和4年度	令和3年度	
円	%	%	%
22,959,809	0.8	0.7	8.6
△ 35,632,255	5.6	6.0	△ 1.7
△ 129,178,782	4.0	4.5	△ 8.0
△ 10,268,488	2.0	2.1	△ 1.4
4,521	0.0	0.0	皆増
0	0.0	0.0	-
17,784,240	0.4	0.4	12.5
△ 44,069	0.0	0.0	△ 0.3
1,261,577	0.0	0.0	125.8
△ 18,806,355	2.6	2.8	△ 1.9
38,573	0.5	0.6	0.0
392,961,965	10.2	9.6	11.3
58,205,096	1.5	1.4	11.9
3,353,496,290	19.1	10.6	87.5
42,034	0.1	0.1	0.2
△ 5,061,229	0.0	0.0	△ 34.8
57,031,293	0.5	0.4	38.6
△ 778,219,658	19.3	22.3	△ 9.7
△ 159,740,047	12.5	13.5	△ 3.3
△ 421,800,000	0.0	1.2	△ 99.9
△ 57,702,805	0.1	0.3	△ 53.6
△ 479,171,706	11.3	13.2	△ 10.1
0	0.0	0.0	-
△ 103,104,439	4.8	5.3	△ 5.4
0	0.0	0.0	-
866,200	0.0	0.0	33.1
△ 48,332,212	4.7	5.0	△ 2.7
1,657,589,553	100.0	100.0	4.6

(第8表) 各特別会計

区 分	予算現額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	380,150,000	372,208,386	97.9
国民健康保険	5,980,494,000	6,171,097,374	103.2
後期高齢者医療保険	886,805,000	893,813,436	100.8
介護保険	7,046,049,000	7,090,997,639	100.6
公設地方卸売場事業	134,498,200	84,978,570	63.2
合 計	14,427,996,200	14,613,095,405	101.3

(第9表) 各特別会計

区 分	予算現額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	380,150,000	370,942,591	97.6
国民健康保険	5,980,494,000	5,859,283,511	98.0
後期高齢者医療保険	886,805,000	881,135,426	99.4
介護保険	7,046,049,000	6,926,387,128	98.3
公設地方卸売場事業	134,498,200	133,787,742	99.5
合 計	14,427,996,200	14,171,536,398	98.2

## 歳入一覽表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
370,942,591	97.6	99.7	0	1,265,795
5,946,014,780	99.4	96.4	12,150,975	212,931,619
882,724,710	99.5	98.8	923,659	10,165,067
7,071,591,052	100.4	99.7	5,215,730	14,190,857
84,978,570	63.2	100.0	0	0
<b>14,356,251,703</b>	<b>99.5</b>	<b>98.2</b>	<b>18,290,364</b>	<b>238,553,338</b>

## 歳出一覽表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	-	9,207,409	2.4
0	-	121,210,489	2.0
0	-	5,669,574	0.6
0	-	119,661,872	1.7
0	-	710,458	0.5
<b>0</b>	<b>-</b>	<b>256,459,802</b>	<b>1.8</b>

(第10表) 各特別会計款別

区 分	収 入 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
<b>ケーブルテレビ事業</b>	<b>370,942,591</b>	<b>785,142,375</b>
1 使用料及び手数料	235,247,646	233,425,422
2 分担金及び負担金	3,480,000	3,350,000
3 県 支 出 金	7,503,000	7,503,000
4 繰 入 金	48,370,602	105,035,750
5 諸 収 入	53,241,343	11,339,203
6 市 債	23,100,000	353,000,000
7 国 庫 支 出 金	0	71,489,000
<b>国民健康保険</b>	<b>5,946,014,780</b>	<b>5,937,329,478</b>
1 国民健康保険税	908,473,803	1,002,052,105
2 使用料及び手数料	475,582	394,600
3 国 庫 支 出 金	100,000	770,000
4 県 支 出 金	4,377,640,944	4,316,276,810
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	482,378,903	500,362,845
7 繰 越 金	147,792,183	84,787,121
8 諸 収 入	27,879,007	31,411,639

## 歳入年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 414,199,784</b>	<b>△ 52.8</b>
63.4	29.7	1,822,224	0.8
1.0	0.4	130,000	3.9
2.0	1.0	0	0.0
13.0	13.4	△ 56,665,148	△ 53.9
14.4	1.4	41,902,140	369.5
6.2	45.0	△ 329,900,000	△ 93.5
0.0	9.1	△ 71,489,000	皆減
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>8,685,302</b>	<b>0.1</b>
15.3	16.9	△ 93,578,302	△ 9.3
0.0	0.0	80,982	20.5
0.0	0.0	△ 670,000	△ 87.0
73.6	72.7	61,364,134	1.4
0.0	0.0	0	0.0
8.1	8.4	△ 17,983,942	△ 3.6
2.5	1.5	63,005,062	74.3
0.5	0.5	△ 3,532,632	△ 11.2



区 分	収 入 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
<b>後 期 高 齢 者 医 療 保 険</b>	<b>882,724,710</b>	<b>828,242,341</b>
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	622,162,543	583,559,865
2 使 用 料 及 び 手 数 料	77,100	85,900
3 繰 入 金	255,819,269	240,459,383
4 繰 越 金	1,281,089	792,236
5 諸 収 入	3,384,709	3,344,957
<b>介 護 保 険</b>	<b>7,071,591,052</b>	<b>6,986,489,829</b>
1 保 険 料	1,406,029,276	1,419,572,014
2 国 庫 支 出 金	1,644,009,836	1,628,677,663
3 支 払 基 金 交 付 金	1,802,784,000	1,777,835,595
4 県 支 出 金	1,034,633,067	1,004,227,034
5 財 産 収 入	506,000	506,000
6 繰 入 金	1,073,683,507	1,064,145,515
7 繰 越 金	108,318,516	80,759,420
8 諸 収 入	1,626,850	10,766,588
<b>公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業</b>	<b>84,978,570</b>	<b>78,234,116</b>
1 使 用 料 及 び 手 数 料	32,261,316	31,575,230
2 繰 入 金	27,703,000	26,284,000
3 諸 収 入	17,344,054	20,374,886
4 市 債	5,600,000	0
6 繰 越 金	2,070,200	0

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>54,482,369</b>	<b>6.6</b>
70.5	70.5	38,602,678	6.6
0.0	0.0	△ 8,800	△ 10.2
29.0	29.0	15,359,886	6.4
0.1	0.1	488,853	61.7
0.4	0.4	39,752	1.2
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>85,101,223</b>	<b>1.2</b>
19.9	20.3	△ 13,542,738	△ 1.0
23.2	23.3	15,332,173	0.9
25.5	25.4	24,948,405	1.4
14.6	14.4	30,406,033	3.0
0.0	0.0	0	0.0
15.2	15.2	9,537,992	0.9
1.6	1.2	27,559,096	34.1
0.0	0.2	△ 9,139,738	△ 84.9
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>6,744,454</b>	<b>8.6</b>
38.0	40.4	686,086	2.2
32.6	33.6	1,419,000	5.4
20.4	26.0	△ 3,030,832	△ 14.9
6.6	0.0	5,600,000	皆増
2.4	-	2,070,200	皆増

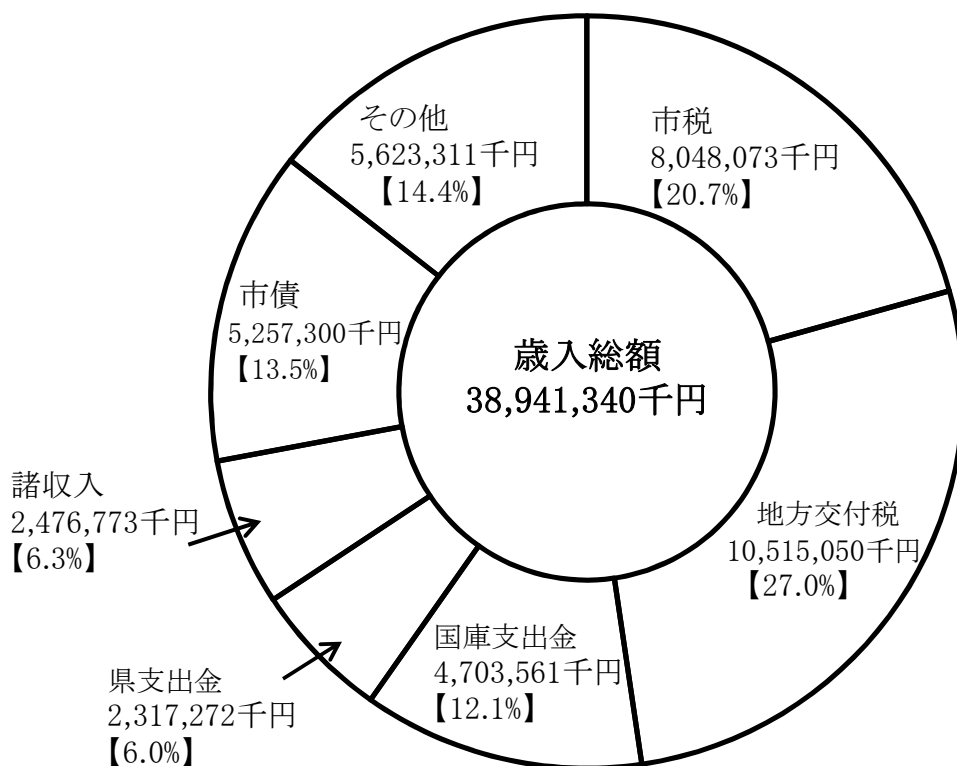
(第11表) 各特別会計款別

区 分	支 出 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
<b>ケーブルテレビ事業</b>	<b>370,942,591</b>	<b>785,142,375</b>
1 ケーブルテレビ事業費	284,849,076	699,414,564
2 公 債 費	86,093,515	85,727,811
<b>国民健康保険</b>	<b>5,859,283,511</b>	<b>5,789,537,295</b>
1 総 務 費	114,499,687	82,675,434
2 保 険 給 付 費	4,235,317,407	4,195,206,474
3 国民健康保険事業費納付金	1,286,628,148	1,342,128,442
4 共 同 事 業 拠 出 金	193	119
5 保 健 事 業 費	46,197,227	48,733,413
6 基 金 積 立 金	114,085,541	60,395,807
7 諸 支 出 金	62,555,308	60,397,606
<b>後期高齢者医療保険</b>	<b>881,135,426</b>	<b>826,961,252</b>
1 総 務 費	3,494,361	3,493,583
2 後期高齢者医療広域連合納付金	876,329,915	821,644,177
3 諸 支 出 金	1,311,150	1,823,492
<b>介 護 保 険</b>	<b>6,926,387,128</b>	<b>6,878,171,313</b>
1 総 務 費	159,272,507	173,870,753
2 保 険 給 付 費	6,446,040,401	6,341,999,383
3 地 域 支 援 事 業 費	217,288,321	216,771,172
4 基 金 積 立 金	26,103,000	133,118,000
5 諸 支 出 金	77,682,899	12,412,005
<b>公設地方卸売市場事業</b>	<b>133,787,742</b>	<b>122,602,497</b>
1 市 場 事 業 費	67,558,349	59,384,841
2 公 債 費	19,790,812	19,293,358
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	46,438,581	43,924,298

## 歳出年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 414,199,784</b>	<b>△ 52.8</b>
76.8	89.1	△ 414,565,488	△ 59.3
23.2	10.9	365,704	0.4
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>69,746,216</b>	<b>1.2</b>
2.0	1.5	31,824,253	38.5
72.3	72.5	40,110,933	1.0
22.0	23.2	△ 55,500,294	△ 4.1
0.0	0.0	74	62.2
0.7	0.8	△ 2,536,186	△ 5.2
1.9	1.0	53,689,734	88.9
1.1	1.0	2,157,702	3.6
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>54,174,174</b>	<b>6.6</b>
0.4	0.4	778	0.0
99.5	99.4	54,685,738	6.7
0.1	0.2	△ 512,342	△ 28.1
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>48,215,815</b>	<b>0.7</b>
2.3	2.5	△ 14,598,246	△ 8.4
93.1	92.2	104,041,018	1.6
3.1	3.2	517,149	0.2
0.4	1.9	△ 107,015,000	△ 80.4
1.1	0.2	65,270,894	525.9
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>11,185,245</b>	<b>9.1</b>
50.5	48.5	8,173,508	13.8
14.8	15.7	497,454	2.6
34.7	35.8	2,514,283	5.7

## 令和4年度一般会計決算(歳入)

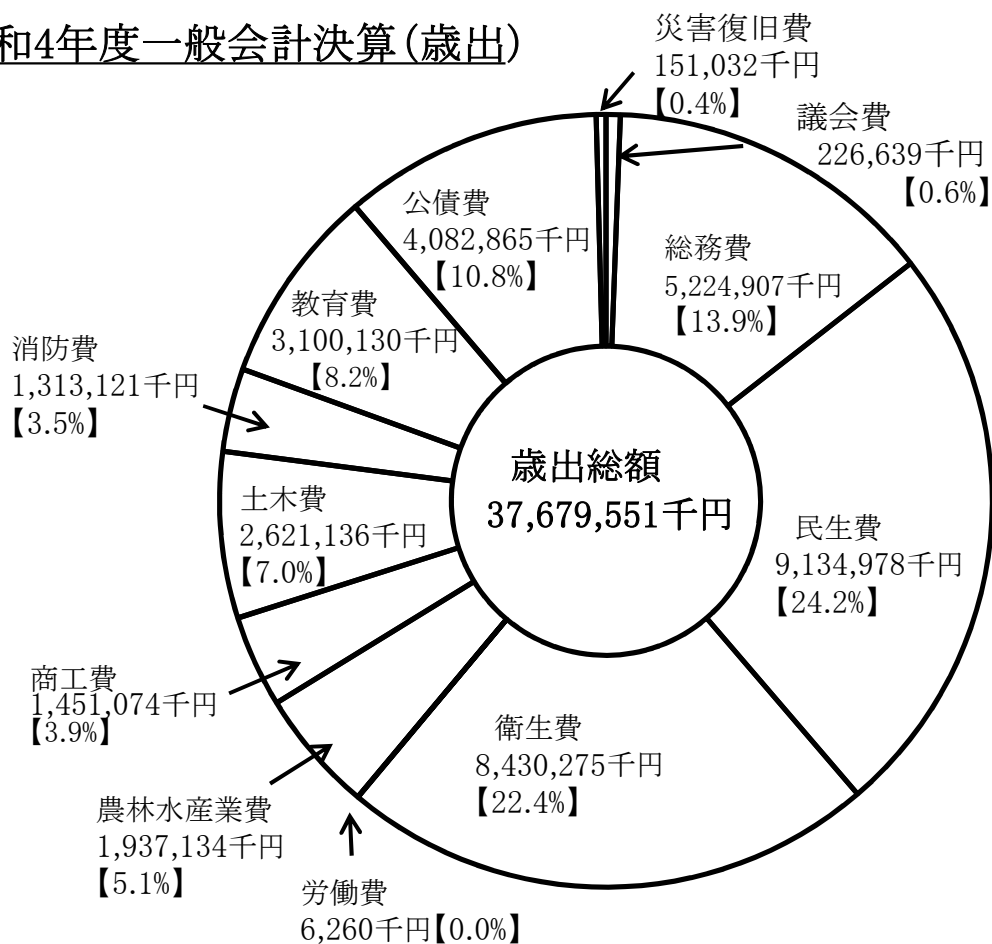


### 【歳入】

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引
市税	8,048,072,904	7,473,665,551	574,407,353
地方譲与税	362,674,277	358,185,222	4,489,055
利子割交付金	2,369,000	4,578,000	△ 2,209,000
配当割交付金	27,418,000	27,982,000	△ 564,000
株式等譲渡所得割交付金	25,818,000	37,810,000	△ 11,992,000
法人事業税交付金	129,472,000	89,254,000	40,218,000
地方消費税交付金	1,373,857,000	1,380,181,000	△ 6,324,000
ゴルフ場利用税交付金	22,581,999	22,731,975	△ 149,976
環境性能割交付金	40,239,000	32,163,000	8,076,000
地方特例交付金	28,611,000	406,622,000	△ 378,011,000
地方交付税	10,515,050,000	10,945,559,000	△ 430,509,000
交通安全対策特別交付金	4,480,000	5,247,000	△ 767,000
分担金及び負担金	105,241,703	136,997,206	△ 31,755,503
使用料及び手数料	597,718,840	576,549,023	21,169,817
国庫支出金	4,703,561,472	5,597,910,789	△ 894,349,317
県支出金	2,317,272,066	2,181,785,091	135,486,975
財産収入	88,028,030	62,447,376	25,580,654
寄附金	534,421,474	411,730,260	122,691,214
繰入金	1,313,134,986	1,440,857,098	△ 127,722,112
繰越金	967,245,368	579,281,907	387,963,461
諸収入	2,476,773,067	1,937,869,270	538,903,797
市債	5,257,300,000	3,892,800,000	1,364,500,000
<b>歳入合計</b>	<b>38,941,340,186</b>	<b>37,602,206,768</b>	<b>1,339,133,418</b>

## 令和4年度一般会計決算(歳出)



### 【歳出】

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引
議会費	226,639,061	210,485,329	16,153,732
総務費	5,224,906,709	5,146,119,015	78,787,694
民生費	9,134,978,482	10,526,094,830	△ 1,391,116,348
衛生費	8,430,275,421	5,591,670,218	2,838,605,203
労働費	6,260,000	1,811,000	4,449,000
農林水産業費	1,937,133,630	1,854,028,973	83,104,657
商工費	1,451,073,782	1,590,691,910	△ 139,618,128
土木費	2,621,135,640	2,876,865,416	△ 255,729,776
消防費	1,313,121,213	1,238,124,194	74,997,019
教育費	3,100,130,208	2,319,611,089	780,519,119
公債費	4,082,864,593	4,619,812,716	△ 536,948,123
予備費	0	0	0
災害復旧費	151,032,214	46,646,710	104,385,504
<b>歳出合計</b>	<b>37,679,550,953</b>	<b>36,021,961,400</b>	<b>1,657,589,553</b>

- ① 歳入歳出差引 1,261,789,233 円
- ② 翌年度繰越財源 121,895,661 円
- ③ 実質収支(①-②) 1,139,893,572 円

